

2019年12月期の事業概要

メリルリンチ日本証券株式会社

目次

1. 業務の概要	1
2. 業務の状況を示す指標	3
3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	4
4. その他の財産の状況	10
5. 監査	10
6. 会社の概況および組織	11
7. 管理の状況	14
8. 子会社等の状況	16
9. 本店その他の営業所の名称および所在地	16

1. 業務の概要

●令和元年12月期の損益の状況

当期の当社の純営業収益は、主にトレーディング収益の増加によって、前年同期比3%増の404億43百万円となりました。一方で、販売費・一般管理費は主に取引関係費の減少により、前年同期比10%減の346億64百万円となりました。その結果、当年度の経常利益は58億62百万円となりました。金融商品取引責任準備金戻入を加味した最終的な当期純利益は、107億64百万円となりました。

(1) 受入手数料

① 委託手数料

委託手数料は、前年同期比26%減の85億46百万円となりました。

② 引受け・売出し手数料および募集・売出しの取扱手数料

引受け・売出し手数料は、前年同期比16%減の10億10百万円となりました。また、募集・売出しの取扱手数料および特定投資家向け売付け勧誘等の手数料・取扱手数料はありませんでした。

③ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、前年同期比10%増の265億16百万円となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング収益は、前年同期比458%増の7億42百万円となりました。債券等トレーディング収益は、前年同期比76%増の34億59百万円となり、トレーディング収益合計は、前年同期比95%増の40億98百万円となりました。

(3) 金融収支

金融収益は前年同期比8%増の79億37百万円、金融費用は前年同期比7%増の76億64百万円となり、その結果金融収支は、2億72百万円となりました。

(4) 販売費・一般管理費

取引関係費は前年同期比27%減の66億31百万円、人件費は前年同期比6%減の194億68百万円、不動産関係費は前年同期比3%減の34億27百万円、租税公課は前年同期比4%減の9億60百万円でした。一方で、事務費は前年同期比19%増の13億21百万円となりました。その結果、販売費・一般管理費の合計は前年同期比10%減の346億64百万円となりました。

(5) 特別損益

金融商品取引責任準備金戻入1億91百万円を特別利益に計上しております。

(6) 法人税等

当事業年度の法人税等4億31百万円に加え、2014年3月期以前のサービスフィーに対して計上していた未払い法人税等57億42百万円を当事業年度に取崩し、過年度法人税等として計上しております。また、繰延税金資産の減少として、法人税等調整額を1億56百万円計上した結果、法人税等の合計額は△47億10百万円となりました。

●資金調達の状況

有価証券のレポ取引・現先取引などマーケットから積極的に資金調達を行うと同時に、エヌビー・ホールディングス・コーポレーションからの短期資金の借入を実行しております。(借入金の詳細につきましては、4.その他の財産の状況をご覧ください。)

●会社が対処すべき課題

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループが国内外に有するあらゆるリソースを結集し、お客様により良い商品やサービスを提供すべく邁進しております。金融市場部門における今後の課題としましては、引き続き国内外の規制環境等に適宜対応していくと共に、顧客動向の変化への対応を重視しつつ、クロスプロダクトで顧客基盤を拡大することに注力してまいります。これに加え株式部門では、顧客ビジネスを中心とし、当社の強みである電子取引ビジネスの更なる強化を図り、低ボラティリティ・低出来高な市場環境下でも安定した収益を確保するために、顧客基盤を拡大するとともに、収益性の高い取引の受託に注力してまいります。また、テクノロジーの発達により顧客取引の電子化が進んでいる中、システムリスク並びにオペレーショナルリスクの管理がさらに重要になってきていると考えております。投資銀行部門及び資本市場部門では、グローバルフランチャイズ網の強みを活かし、本邦のお客様に企業の国内外のM&Aを中心とするアドバイザリー業務や引受業務を通じて、資本・資金調達のサポートなど幅広い金融サービスの提供を引き続き行っていきます。

新型コロナウイルスの感染拡大の直接的・間接的な影響は、世界経済・マーケットのみならず、当社の取引先及び顧客にも及んでおります。今後における直接的または間接的な新型コロナウイルスによる潜在的な影響を予測することはできませんが、当社への影響を軽減すべく対策を講じております。新型コロナウイルスによる影響が当社の将来の業績に重大な悪影響を及ぼす可能性もあり得ると認識しております。

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループが掲げる「責任ある成長 (Responsible Growth)」を推進してまいります。加えて、当社の社員一人ひとりが高い倫理観を持ち、法令、行動規範を遵守し、お客様の信頼に応えてまいります。また当社は、企業としての社会的責任を真摯に受け止め、コミュニティの発展に寄与することを大切に考えています。教育、次世代育成支援、環境、文化財保護、女性活躍推進といった分野に注力し、社員によるボランティア活動を通じて社会貢献活動を積極的に取り組んでおります。また、人種、性別、性的指向、年齢、障害の有無を問わず、社員全員が楽しくやりがいを感じる職場環境を創出することが私たちの企業成長の根幹であるという当社の信条の下、職場環境のさらなる整備に邁進してまいります。当社では、多様な国籍の社員が働いており、その約半数が女性です。今後も一層女性の活躍を推進してまいります。

2. 業務の状況を示す指標

<経営指標>

(単位：株、百万円)

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
資本金	119,440	83,140	83,140
発行済株式総数	2,388,801	2,388,801	2,388,801
営業収益	50,168	46,502	48,108
受入手数料	36,713	37,040	36,072
委託手数料	13,683	11,532	8,546
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,226	1,197	1,010
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	80	143	-
その他の受入手数料	21,722	24,166	26,516
関連会社サービス	16,571	21,247	22,543
投資銀行役務収益	5,005	2,764	3,921
株式市場外取扱手数料	130	53	32
その他	15	100	19
トレーディング損益	6,307	2,101	4,098
株券等トレーディング損益	1,685	133	742
債券等トレーディング損益	4,153	1,969	3,459
その他のトレーディング損益	468	△1	△103
純営業収益	42,520	39,363	40,443
経常損益	△345	960	5,862
当期純損益	△2,120	1,309	10,764

<自己資本規制比率の状況>

(単位：百万円)

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己資本規制比率(A)/(B)	588.4%	395.5%	519.7%
控除後自己資本(A)	165,961	132,825	143,999
リスク相当額合計(B)	28,201	33,578	27,704
市場リスク相当額	10,102	15,730	13,536
取引先リスク相当額	5,783	6,173	4,634
基礎的リスク相当額	12,316	11,675	9,534

<使用人および外務員の総数>

(単位：人)

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
使用人数	617	584	589
(うち外務員数)	(262)	(259)	(268)

(注) 使用人兼務役員は使用人数に含めておりません。

<有価証券引受け・売買等およびその他業務の状況>

(1) 株券売買高

(単位：百万円)

	平成29年12月期	平成30年12月期	令和元年12月期
自己	2,681,869	2,338,568	1,116,082
委託	146,877,596	134,627,577	73,667,435
合計	149,559,465	136,966,145	74,783,517

(2) 有価証券引受け・売出し並びに特定投資家向け売付け 勧誘等、募集・売出し及び私募の取扱い並びに 特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い

(単位：百万円)

	引受け高	売出し高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額	募集 取扱高	売出し 取扱高	私募 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の総額
平成29年12月期	株券	21,224	22,563	-	-	-	-
	債券						
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	61,720	-	-	-	-	-
	特殊債	230,200	-	-	-	-	-
	社債	68,200	-	-	-	32,500	-
	外国債	-	-	-	-	-	-
	合計	360,120	-	-	-	32,500	-
	受益証券						
	国内投信	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	1,500	-
平成30年12月期	株券	3,283	2,574	-	-	-	-
	債券						
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	51,680	-	-	-	-	-
	特殊債	192,400	-	-	-	-	-
	社債	47,060	-	-	-	8,000	-
	外国債	46,600	-	-	-	-	-
	合計	337,740	-	-	-	8,000	-
	受益証券						
	国内投信	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	2,600	-
令和元年12月期	株券	1,279	1,401	-	-	-	-
	債券						
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	48,265	-	-	-	-	-
	特殊債	181,700	-	-	-	-	-
	社債	21,400	-	-	-	6,000	-
	外国債	-	-	-	-	-	-
	合計	251,365	-	-	-	6,000	-
	受益証券						
	国内投信	-	-	-	-	-	-
外国投信	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	

(注) 「その他」はみなし有価証券等です。

(3) その他業務

金融商品取引法第35条第2項に掲げる業務及び同条第4項の承認を受けた業務に関しましては、財務上の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書

<貸借対照表>

(単位：百万円)

平成30年12月期 平成30年12月31日現在		令和元年12月期 令和元年12月31日現在	
資産の部		資産の部	
流動資産	4,182,635	流動資産	2,748,930
現金・預金	150,241	現金・預金	126,502
預託金	21,019	預託金	21,019
顧客分別金信託	21,004	顧客分別金信託	21,004
その他の預託金	15	その他の預託金	15
トレーディング商品	363,423	トレーディング商品	491,664
商品有価証券等	328,156	商品有価証券等	451,296
デリバティブ取引	35,266	デリバティブ取引	40,367
有価証券担保貸付金	3,568,261	有価証券担保貸付金	2,017,263
借入有価証券担保金	2,609,044	借入有価証券担保金	1,390,638
現先取引貸付金	959,217	現先取引貸付金	626,624
立替金	80	立替金	399
顧客への立替金	1	顧客への立替金	330
その他の立替金	78	その他の立替金	69
短期差入保証金	70,664	短期差入保証金	78,348
先物取引差入証拠金	103	先物取引差入証拠金	696
その他の差入保証金	70,560	その他の差入保証金	77,651
有価証券等引渡未了勘定	1,281	有価証券等引渡未了勘定	-
支払差金勘定	-	支払差金勘定	23
前払金	25	前払金	31
前払費用	316	前払費用	317
未収入金	877	未収入金	9,264
未収収益	6,444	未収収益	4,095
固定資産	7,852	固定資産	7,316
有形固定資産	3,958	有形固定資産	3,502
建物付属設備	1,878	建物付属設備	1,633
器具備品	1,884	器具備品	1,763
建設仮勘定	195	建設仮勘定	105
無形固定資産	45	無形固定資産	14
ソフトウェア	45	ソフトウェア	14
その他	-	その他	-
投資その他の資産	3,848	投資その他の資産	3,798
投資有価証券	372	投資有価証券	372
長期差入保証金	1,706	長期差入保証金	1,709
前払年金費用	483	前払年金費用	588
繰延税金資産	1,180	繰延税金資産	1,024
その他	104	その他	104
資産合計	4,190,488	資産合計	2,756,247

(単位：百万円)

平成30年12月期 平成30年12月31日現在		令和元年12月期 令和元年12月31日現在	
負債の部		負債の部	
流動負債	4,047,306	流動負債	2,602,477
トレーディング商品	300,626	トレーディング商品	460,461
商品有価証券等	271,210	商品有価証券等	419,304
デリバティブ取引	29,416	デリバティブ取引	41,156
約定見返勘定	32,322	約定見返勘定	32,298
有価証券担保借入金	3,624,434	有価証券担保借入金	1,997,479
有価証券貸借取引受入金	1,491,098	有価証券貸借取引受入金	617,062
現先取引借入金	2,133,336	現先取引借入金	1,380,417
預り金	21,572	預り金	20,500
顧客からの預り金	20,724	顧客からの預り金	19,516
その他預り金	848	その他預り金	984
受入保証金	29,018	受入保証金	34,224
その他の受入保証金	29,018	その他の受入保証金	34,224
有価証券等受入未了勘定	151	有価証券等受入未了勘定	76
受取差金勘定	5	受取差金勘定	-
短期借入金	25,479	短期借入金	49,566
未払金	195	未払金	98
未払費用	3,234	未払費用	3,376
未払法人税等	6,352	未払法人税等	1,124
賞与引当金	3,912	賞与引当金	3,268
固定負債	2,058	固定負債	2,074
役員退職慰労引当金	20	役員退職慰労引当金	37
その他の固定負債	2,038	その他の固定負債	2,037
特別法上の準備金	13,145	特別法上の準備金	12,954
金融商品取引責任準備金	13,145	金融商品取引責任準備金	12,954
負債合計	4,062,511	負債合計	2,617,505
純資産の部		純資産の部	
株主資本	127,976	株主資本	138,741
資本金	83,140	資本金	83,140
資本剰余金	5,072	資本剰余金	5,072
資本準備金	5,072	資本準備金	5,072
利益剰余金	39,764	利益剰余金	50,528
利益準備金	427	利益準備金	427
その他利益剰余金	39,336	その他利益剰余金	50,101
繰越利益剰余金	39,336	繰越利益剰余金	50,101
純資産合計	127,976	純資産合計	138,741
負債・純資産合計	4,190,488	負債・純資産合計	2,756,247

<損益計算書>

(単位：百万円)

平成30年12月期 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)			令和元年12月期 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)		
営業収益			営業収益		
受入手数料		37,040	受入手数料		36,072
委託手数料	11,532		委託手数料	8,546	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,197		引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1,010	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	143		募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	-	
その他の受入手数料	24,166		その他の受入手数料	26,516	
トレーディング損益		2,101	トレーディング損益		4,098
株券等トレーディング損益	133		株券等トレーディング損益	742	
債券等トレーディング損益	1,969		債券等トレーディング損益	3,459	
その他のトレーディング損益	△1		その他のトレーディング損益	△103	
金融収益		7,360	金融収益		7,937
営業収益計		46,502	営業収益計		48,108
金融費用		7,139	金融費用		7,664
純営業収益		39,363	純営業収益		40,443
販売費・一般管理費		38,448	販売費・一般管理費		34,664
取引関係費	9,074		取引関係費	6,631	
人件費	20,763		人件費	19,468	
不動産関係費	3,541		不動産関係費	3,427	
事務費	1,112		事務費	1,321	
減価償却費	1,037		減価償却費	908	
租税公課	997		租税公課	960	
その他	1,921		その他	1,947	
営業利益		914	営業利益		5,779
営業外収益		72	営業外収益		92
営業外費用		27	営業外費用		9
経常利益		960	経常利益		5,862
特別利益		322	特別利益		191
親会社新株予約権戻入	322		親会社新株予約権戻入	-	
金融商品取引責任準備金戻入	-		金融商品取引責任準備金戻入	191	
特別損失		122	特別損失		-
金融商品取引責任準備金繰入れ	122		金融商品取引責任準備金繰入れ	-	
税引前当期純利益		1,169	税引前当期純利益		6,053
法人税、住民税および事業税		438	法人税、住民税および事業税		431
過年度法人税等		-	過年度法人税等		△5,298
法人税等調整額		△578	法人税等調整額		156
当期純利益		1,309	当期純利益		10,764

<株主資本等変動計算書>

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成30年12月期 (平成30年1月1日から平成30年12月31日まで)									
平成30年1月1日残高	119,440	1,772	-	1,772	427	38,027	38,455	159,667	159,667
事業年度中の変動額									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△36,300		36,300	36,300				-	-
剰余金の配当			△33,300	△33,300				△33,300	△33,300
資本剰余金から 資本準備金への振替		3,300	△3,300					-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	1,309	1,309	1,309	1,309
事業年度中の変動額合計	△36,300	3,300	-	3,300	-	1,309	1,309	△31,690	△31,690
平成30年12月31日残高	83,140	5,072	0	5,072	427	39,336	39,764	127,976	127,976
令和元年12月期 (平成31年1月1日から令和元年12月31日まで)									
平成31年1月1日残高	83,140	5,072	0	5,072	427	39,336	39,764	127,976	127,976
事業年度中の変動額									
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	10,764	10,764	10,764	10,764
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	10,764	10,764	10,764	10,764
令和元年12月31日残高	83,140	5,072	0	5,072	427	50,101	50,528	138,741	138,741

直近の二事業年度の関連する注記事項

(金融商品取引業等に関する内閣府令第174条第1項第3号)

I. 平成30年12月期の注記事項

メリルリンチ日本証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**1. 資産の評価基準及び評価方法**

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	5-18年
器具備品	4-15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金の計上基準**

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく期末要支給額を計上しております。

II. 令和元年12月期の注記事項

メリルリンチ日本証券株式会社(以下、「当社」という。)の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社法」(平成17年法律第86号)、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日日本証券業協会理事会決議)の規定に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】**1. 資産の評価基準及び評価方法**

有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

①トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

②トレーディング商品に属さない有価証券(関係会社株式)

取得原価をもって貸借対照表価額としています。

③トレーディング商品に属さない有価証券(その他有価証券)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価により評価しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

その他有価証券のうち時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

建物付属設備	5-18年
器具備品	4-15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次の通りです。

ソフトウェア	5年
--------	----

3. 引当金の計上基準**(1) 賞与引当金の計上基準**

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、実績報酬制度に基づき算出された期末現在の支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

当社は確定拠出年金制度(DC)とキャッシュ・バランス型の年金制度(CB)の2本立てからなる退職年金制度を採用しております。

また、当該CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払いに備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により、引当金を計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金の計上基準

当社は役員退職金制度の将来の支払いに備えるため、当該規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) スtock・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの発行するストック・オプション及びリストリクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更に関する注記】

繰延税金資産の表示方法は、従来、貸借対照表上、流動資産(前事業年度602百万円)に含めて表示しておりましたが、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当会計期間から適用したことにより、当事業年度より、投資その他の資産(当事業年度1,180百万円)として表示しております。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:百万円)

① 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	50
② 担保に係る債務	
短期借入金	-
(2) 差し入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)	
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	1,436,293
現先取引で売却した有価証券	2,141,904
差入保証金代用有価証券	9,086
	計 3,587,284
(3) 受け入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	2,602,279
現先取引で買い付けた有価証券	964,074
受入保証金代用有価証券	10,524
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
	計 3,576,878
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	7,681百万円
(5) 偶発債務	

1. 保証債務

合同会社メリルリンチ・ジャパン・ファイナンスへの保証(ユーロ・メディアム・ターム・ノートの元利金)1,002百万円

(注)上記保証債務は全額、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションと連帯して保証しております。

2. 訴訟

当社が他社との間で行っていたウェルス・マネジメント分野における合併事業に関して、当時の顧客が訴訟を提起した場合、合併解消時の当該他社との契約において、訴訟による損害の49%は当社の負担すべき金額とされています。ただし、年間で当社の負担すべき金額が一定額を超えない場合には、当社が負担すべき債務は生じません。

今後の状況によっては、引当金を計上すること等により、当社の業績に影響が生じる可能性があります。しかしながら、現時点ではその影響額を合理的に見積ることはできません。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 25,479百万円

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) スtock・オプションの計上基準

当社は当社の役員及び従業員に対する報酬の一形態として、当社の究極の親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの発行するストック・オプション及びリストリクテッド・シェアーズを付与しております。これにつきましては、親会社より請求を受ける当社の役員及び従業員にかかわる当社負担部分を計上しております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表等に関する注記】

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位:百万円)

(ア) 担保に供している資産	
商品有価証券等及び消費貸借	
契約により借り入れた有価証券	-
(イ) 担保に係る債務	
短期借入金	-
(2) 差し入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)	
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	602,107
現先取引で売却した有価証券	1,403,871
差入保証金代用有価証券	8,917
	計 2,014,897
(3) 受け入れた有価証券等の時価 (単位:百万円)	
消費貸借契約により借り入れた有価証券	1,404,703
現先取引で買い付けた有価証券	617,921
受入保証金代用有価証券	16,203
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
	計 2,038,828
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	8,566百万円
(5) 偶発債務	

保証債務

合同会社メリルリンチ・ジャパン・ファイナンスへの保証(ユーロ・メディアム・ターム・ノートの元利金)1,002百万円

(注)上記保証債務は全額、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションと連帯して保証しております。

(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務 49,566百万円

(7)コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの当事業年度末における未実行残高は88百万円で、年度末現在の株価により新株予約権の行使に際して支払われる額は7,398百万円です。

(8)退職給付に係る注記

1. 確定給付制度 (単位:百万円)	
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,963
勤務費用	762
利息費用	24
数理計算上の差異の当期発生額	90
退職給付の支払額	△995
過去勤務費用の当期発生額	-
期末における退職給付債務	4,845
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	5,775
期待運用収益	86
数理計算上の差異の当期発生額	△274
事業主からの拠出額	681
退職給付の支払額	△995
期末における年金資産	5,273
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	4,845
年金資産	△5,273
	△428
未認識数理計算上の差異	△55
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△483
退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	△483
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△483
④退職給付に関する損益	
勤務費用	762
利息費用	24
期待運用収益	△86
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△156
確定給付制度に係る退職給付費用	544
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	71.6%
株式	15.0%
一般勘定	10.7%
現金及び預金	2.7%
合計	100.0%
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産配分および政策的な資産配分予想と、各資産クラスの長期期待収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	年0.30%
長期期待運用収益率	年1.50%

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は112百万円です。

(9)会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

金融商品取引法第46条の5に基づいて積み立てております金融商品取引責任準備金が、当期において要積立額に満たないため、同条第1項の規定に基づき不足額112百万円を繰り入れ、特別損失に計上しております。また、海外親会社が過去において当社の一定の従業員に対して付与した新株予約権につき、その一部が失効したため、失効部分の新株予約権の戻入益322百万円を特別利益として計上しております。

(7)コミットメントライン

当社が顧客に付与したエクイティコミットメントの当事業年度末における未実行残高は17百万円で、年度末現在の株価により新株予約権の行使に際して支払われる額は2,389百万円です。

(8)退職給付に係る注記

1. 確定給付制度 (単位:百万円)	
①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
期首における退職給付債務	4,845
勤務費用	750
利息費用	14
数理計算上の差異の当期発生額	△19
退職給付の支払額	△676
過去勤務費用の当期発生額	-
その他	3
期末における退職給付債務	4,918
②年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
期首における年金資産	5,273
期待運用収益	79
数理計算上の差異の当期発生額	278
事業主からの拠出額	709
退職給付の支払額	△676
その他	3
期末における年金資産	5,668
③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	4,918
年金資産	△5,668
	△750
未認識数理計算上の差異	161
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△588
退職給付に係る負債	-
退職給付に係る資産	△588
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△588
④退職給付に関する損益	
勤務費用	750
利息費用	14
期待運用収益	△79
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△81
確定給付制度に係る退職給付費用	604
⑤年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
債券	68.6%
株式	18.2%
一般勘定	10.2%
現金及び預金	3.0%
合計	100.0%
⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在の年金資産配分および政策的な資産配分予想と、各資産クラスの長期期待収益率を考慮しております。	
⑦数理計算上の計算基礎に関する事項	
期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	年0.40%
長期期待運用収益率	年1.25%

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への拠出額は101百万円です。

(9)会社法以外の法令の規定による準備金

当社は金融商品取引法第46条の5第1項に基づく金融商品取引責任準備金を計上しております。当該準備金は、金融商品取引法第46条の5第2項の規定により、事故による損失の補填に充てる場合または、所管金融庁長官等の承認を受けた場合等は、翌事業年度において一部または全額が取り崩される可能性があります。

【損益計算書に関する注記】

当事業年度において、他のグループ会社と受け払いを行っているサービスフィーについて2014年3月期より申請していた事前確認制度に対する日本、米国及び英国の税務当局間での合意がなされております。これに伴い、2015年3月期から2018年12月期までの間に申請時の計算方法に基づいて収益計上していた受取額と合意された計算方法に基づく受取額との差額5,404百万円を当事業年度に「その他の受入手数料」に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,388	-	-	2,388	

平成30年11月14日株主総会決議に基づき、平成30年12月21日に資本金36,300百万円をその他剰余金に振替、さらに3,300百万円を資本準備金に振り替えることにより33,000百万円の減資を行いました。同日付で33,300百万円の剰余金配当も行いました。かかる減資において株式数の変更はありません。

金融商品取引法第46条の5に基づいて積み立てております金融商品取引責任準備金が、当期において要積立額を超過したため、同条第1項の規定に基づき超過額191百万円を取り崩し、特別利益に計上しております。

当事業年度において2014年3月期以前のサービスフィーに係る税務調査が終了した結果、同期間のサービスフィーについて更生はなされない旨の通知書を受領しました。これに基づき、同期間に対して計上していた未払法人税等5,742百万円を当事業年度に取崩し、過年度の課税所得に対して計上していた未払法人税の取崩しであることから、「過年度法人税等」に計上しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の総数に関する事項

(単位:千株)

	当期首株式数	当期増加株式	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,388	-	-	2,388	

4. その他の財産の状況

＜借入金の主要な借入先および借入金額＞

(単位:百万円)

	平成30年12月31日現在		令和元年12月31日現在	
	借入先	金額	借入先	金額
短期借入金	日本銀行オペレーション	-		-
	親会社等からの借入金	エヌビーホールディングス・コーポレーション	25,479	エヌビーホールディングス・コーポレーション
合計		25,479		49,566

(注) エヌビーホールディングス・コーポレーションからの借入金は、市場金利を勘案した無担保借入金です。

＜保有有価証券の状況＞

(単位:百万円)

固定資産		平成30年12月31日現在			令和元年12月31日現在		
		取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
投資有価証券	株式	372	372	-	372	372	-
	合計	372	372	-	372	372	-

(注) 上記以外の有価証券は、すべて「トレーディング商品」科目にて処理を行っています。上記は、すべて時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券です。

＜デリバティブ取引の状況＞

「トレーディング商品」科目に属するもの以外の取引はありません。

5. 監査

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、第22期(自2018年1月1日至2018年12月31日)および第23期(自2019年1月1日至2019年12月31日)の計算書類等についてPwCあらた有限責任監査法人による監査を受け、適正意見の監査報告書を受領しております。

6. 会社の概況および組織

(特段の断りがない限り 2019年12月31日現在)

■商号、登録年月日および登録番号

メリルリンチ日本証券株式会社

金融商品取引業 平成19年 9月30日 関東財務局長（金商）第186号

保険仲立人業 平成24年 6月27日 関東財務局長第60号

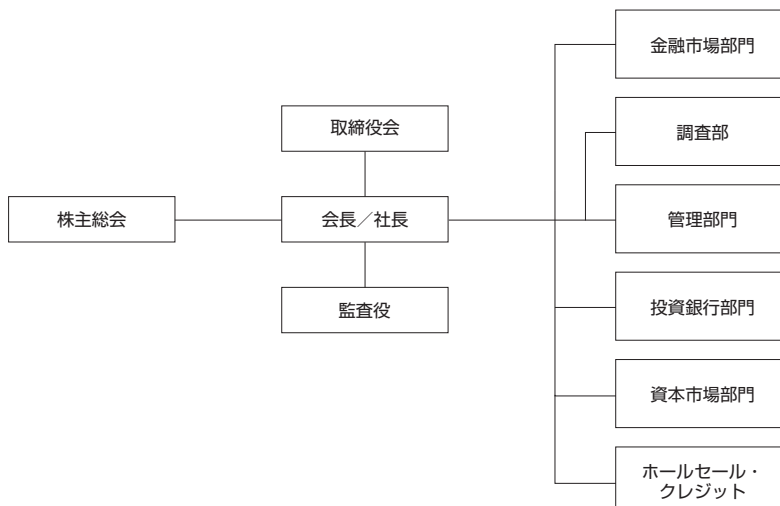
貸 金 業 平成28年10月29日 東京都知事（3）第31353号

宅地建物取引業 平成28年 9月15日 東京都知事（4）第80015号

■沿革

昭和22年1月	バンク・オブ・アメリカ、東京に支店を開設。
昭和36年	メリルリンチ、日本の金融市場に参入。
昭和39年 7月	メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・エス・エイ（スイス法人）、東京駐在員事務所設置。
昭和47年 6月	メリルリンチ証券会社東京支店、外国証券会社として第1号となる証券業の免許を取得。
昭和61年 2月	メリルリンチ証券会社、東京証券取引所の正会員権を取得。
昭和61年11月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク（平成20年12月まで当社の最終持株会社）、東京証券取引所外国部上場。
平成7年11月	メリルリンチ証券会社、スミス・ニューコート証券会社を吸収し、大阪証券取引所の正会員権を取得。
平成10年 2月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、日本における個人顧客事業参入を発表。メリルリンチ日本証券株式会社を設立。
平成10年 5月	メリルリンチ日本証券、証券業免許取得。
平成10年 6月	メリルリンチ日本証券、東京証券取引所および大阪証券取引所の正会員権を取得。日本証券業協会に加入。
平成10年 7月	メリルリンチ日本証券、営業開始。
平成10年12月	メリルリンチ証券会社、メリルリンチ日本証券、証券取引法改正により証券業登録。証券投資者保護基金加入。
平成13年 3月	メリルリンチ日本証券、メリルリンチ証券会社より営業の全部を譲り受け、法人顧客事業と個人顧客事業を統合。
平成14年 1月	個人顧客事業の焦点を個人富裕層および中小法人に絞る。
平成14年 5月	メリルリンチ日本ファイナンス株式会社を完全子会社化。
平成14年 7月	日本投資者保護基金加入。
平成18年 5月	三菱UFJフィナンシャル・グループとの日本におけるウェルス・マネジメント合併会社である三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社が営業開始。
平成21年 1月	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの直接完全子会社となる。
平成21年 4月	メリルリンチ日本証券、バンクオブアメリカ証券会社東京支店より事業の全部を譲り受ける。
平成24年12月	メリルリンチ日本証券、メリルリンチ日本ファイナンス株式会社および三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社のそれぞれの持ち分をすべて売却。

■経営の組織



(注1) 株式本部および債券本部は金融市場部門に所属します。

(注2) 管理部門は以下の各業務を担当します— 法務、コンプライアンス、内部監査、市場リスク管理、信用リスク管理、経理、財務、税務、証券業務、テクノロジー、人事、広報、セキュリティ、コーポレート・サービス。

■主要株主の状況

株主名：エヌビー・ホールディングス・コーポレーション

持株数：2,388,801株

発行済株式総数に占める当該持株数の割合：100%

■資本関係

バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション 米国法人、最終持株会社	出資比率100%
エヌビー・ホールディングス・コーポレーション 米国法人、持株会社	出資比率100%
メリルリンチ日本証券株式会社 日本法人、金融商品取引業	

■取締役、監査役の氏名および役職名

役職名	氏名
代表取締役会長	箕浦 裕
代表取締役社長	笹田 珠生
取締役副社長	林 礼子
取締役	瀬口 二郎
取締役	酒井 元
取締役	ロバート・ドーリック
取締役	伊澤 信彦
取締役	木村 現
取締役	岡本 壮司
取締役	古東 久典
取締役	原田 秀一（注）
非常勤監査役	リチャード・アーノ

（注）令和2年3月25日付で原田秀一は取締役を任期満了により退任しました。

■政令で定める使用人

法令等遵守指導業務統括者	ジョセフ・エスリッジ
法令等遵守指導業務統括者に準ずる者	宇藤 康浩

■加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会、紛争解決機関および金融商品取引所の名称等

加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
加入協会	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 日本貸金業協会
手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関および対象事業者となる認定投資者保護団体	手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関 特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る） 一般社団法人保険オンブズマン（保険仲立人業務に限る） 日本貸金業協会（貸金業務に限る）
会員又は取引参加者となる金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪取引所 株式会社東京金融取引所

■営んでいる業務の種類

（1）第一種金融商品取引業（以下の業務を含む）

- 有価証券の売買等
- 引受業務
- 市場及び店頭デリバティブ業務
- 有価証券等管理業務

（2）第二種金融商品取引業

■金融商品取引業付随業務

(金融商品取引法第35条第1項)

- 有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- 信用取引に付随する金銭の貸付業務
- 保護預り有価証券担保貸付業務
- 有価証券に関する顧客の代理業務
- 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- 他の金融商品取引業者等の業務の代理
- 登録投資法人の資産の保管
- 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談又は仲介業務
- 他の事業者の経営に関する相談業務
- 通貨その他デリバティブ取引(有価証券関連デリバティブ取引を除く)に関連する資産として政令で定めるものの売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 譲渡性預金その他金銭債権(有価証券に該当するものを除く)の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務

■他に営んでいる業務

(金融商品取引法第35条第2項)

- 商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として金融商品取引業等に関する内閣府令第67条で定めるものに係る業務
- 貸金業
- 宅地建物取引業又は宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- 組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 貸出参加契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 保険仲立人に係る業務
- 自ら保有する不動産の賃貸に係る業務
- 物品賃貸業
- 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

- 不動産の管理業務
- 不動産に係る投資に関し助言を行う業務
- 算定割当量(排出権)の取得若しくは譲渡に関する契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 排出権に係るスワップ・オプション取引等の契約の締結、媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 投資法人から委託を受けて事務を行う業務又は特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務
- 債務の保証又は引受けに係る契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務

(金融商品取引法第35条第4項)

- クレジット・デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理業務
- リミテッド・パートナーシップの契約の媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 親法人等、子法人等又は関係会社の業務の遂行のための業務
- 非居住者に対する金銭の貸付けの媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- LLCが発行する優先証券、社債その他の証券並びにTrustが発行する証券及び出資参加証書の売買その他の取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理業務
- 自己が賃借する不動産の転貸に係る業務
- 金銭債権に係る参加契約の締結の媒介又は代理業務
- 商品現物取引又はその媒介若しくは代理業務
- 船舶運賃を原資産とする店頭デリバティブ取引又はその媒介若しくは代理業務

■金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ及び第4号から第9号までに掲げる事項のうち、行っている業務

- 有価証券関連業
- 不動産信託受益権等売買等業務

7. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1)概要

当社は、バンク・オブ・アメリカ・グループの一員として、顧客からの信頼獲得を最重要の課題と考えております。このため、新たな投資手法の開発、顧客への有益な投資アドバイスの提供はもちろんのこと、適切な営業姿勢、法令遵守を実践するために必要な内部管理体制を整備しています。

(2)内部管理についての考え方

法令・諸規則を正しく遵守することが、当社の評価を高め、顧客の信頼を得ることに通じ、さらには優れたビジネスや顧客サービスの提供につながるとの信念に基づいて、当社では、コンプライアンスがすべての役職員の重要な責任であるとの考えをとっています。当社は、日本国内における金融商品取引法、その他の法令および諸規則等の遵守に加えてバンク・オブ・アメリカ・グループの倫理規範・社内規則を遵守し、グローバルな市場慣行に照らして高いレベルの内部管理体制を維持することを目標としております。

(3)内部管理体制

リスク管理

市場リスクに関しては、バンク・オブ・アメリカ・グループ全体での管理を基本としています。米州、欧州、アジア太平洋の各地域で、株式、債券、為替、不動産など、資産別にリスク管理責任者を配置し、地域ごと、資産ごとにリスクを分析・管理して、最終的には全社的なリスク量を最適化するようにしています。

信用リスクの管理は、バンク・オブ・アメリカ・グループのクレジット・ポリシーに従い、顧客ごとに与信審査、内部格付けの付与、与信限度額（デリバティブ取引等を含む）の設定、保証や担保の設定、問題債権等の対応を行うなど、カウンターパーティーリスク全般および発行体リスクを管理する体制を整備・運営しています。

また、日本国内における当局の自己資本に関する規制に従い、市場リスク相当額、取引先リスク相当額、基礎的リスク相当額の合計額をもとに算定される自己資本規制比率が法令で定められた基準を下回ることはないよう常にモニタリングをしております。

内部管理(法令遵守、業務管理)

いわゆる「内部管理」の中心を担う組織として、コンプライアンスおよびコーポレート・オーディット（内部監査）を配置しています。

コンプライアンスは、関連法規・諸規則に関する従業員に対する研修、各種の法令改正等の社内での周知徹底、コンプライアンス・マニュアル等の社内ポリシーの策定、法令遵守に関するアドバイス、業務活動のモニタリング等の活動を通じて、法令遵守の徹底に努めています。一方、コーポレート・オーディットは、当社の業務方針や手続きを経営陣が遵守しているかどうかを独立した立場で評価しています。監査規程に定められた役割や目的に沿って監査計画を立て、当社の取締役会および最終親会社であるバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションの監査委員会に対して監査結果を報告する義務があります。とりわけ、リスク管理の状況を独立的に検証し、事業目的の遂行にあたってリスクと成果の両方を考慮する体制を維持、発展させるよう、リスクベースの勧告を行っています。

(4)管理統括と内部牽制

コンプライアンスに関する重要な情報はすべてコンプライアンスおよび内部管理統括責任者を通じて、当社の経営陣および取締役会に報告されています。また、コーポレート・オーディットによる社内監査の状況と結果は、当社の経営陣および取締役会、海外の上級経営陣、ならびに最終親会社の監査委員会に対して直接報告されています。これには、未解決の問題への対応状況に関する定期的な報告も含まれます。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成30年12月31日 現在の金額	令和元年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	20,345	20,484
期末日現在の顧客分別金信託額	21,000	21,000
期末日現在の顧客分別金必要額	20,865	19,597

② 有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		国内証券	外国証券
平成30年12月31日現在	株券 株数	323,831千株	38,689千株
	債券 額面金額	92,657百万円	1,022,451百万円
	受益証券 口数	236百万口	0百万口
	その他 額面金額	CP 2,000百万円 16,784ワラント	0ワラント
令和元年12月31日現在	株券 株数	366,635千株	34,914千株
	債券 額面金額	81,022百万円	911,430百万円
	受益証券 口数	3百万口	0百万口
	その他 額面金額	新株予約権証券 18,250ワラント	0ワラント

(注) CPはコマースシャル・ペーパーを意味します。

顧客から預託を受けた国内有価証券は、日本銀行、株式会社証券保管振替機構、及び日本電子計算株式会社において管理しています。日本銀行、株式会社証券保管振替機構においては、当社保有の有価証券とは別の口座に区分して管理しています。日本電子計算株式会社においては、原則として顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別し、顧客ごとに管理しています。

外国証券に関しては、海外の管理機関であるビーオブイー・セキュリティーズ・インクおよびユーロクリア・バンクSA/NVにおいて、原則として口座区分の方法により、顧客有価証券と当社保有の有価証券を分別して管理しています。また、各受託会社および管理会社にて管理されている海外受益証券は、顧客の持ち分を当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項なし

(2) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成30年12月31日現在	令和元年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	-	-
債券	額面金額	-	-
受益証券	口数	-	-
その他	額面金額	-	-

ハ. 管理の状況

顧客から預託を受けた金銭および有価証券は、関係法令および諸規則に従い、当社の保有財産と明確に区分し、かつ当社の帳簿によって判別可能な状態で分別管理しております。

顧客から預託を受けた金銭は、顧客分別金として三菱UFJ信託銀行株式会社の信託口座に金銭信託以外の金銭の信託として預けています。

8. 子会社等の状況

子会社等の該当はありませんが、業務上重要な関係にある会社は、次にあげる会社です。

バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店（銀行業）

9. 本店その他の営業所の名称および所在地

メリルリンチ日本証券株式会社

店舗名	所在地	電話番号
本店	東京都中央区日本橋一丁目4番1号 日本橋一丁目三井ビルディング	03-6225-7000

メリルリンチ日本証券株式会社

〒103-8230

東京都中央区日本橋一丁目4番1号

日本橋一丁目三井ビルディング

https://www.bofaml.com/content/boaml/ja_jp/home.html

この事業概要は、金融商品取引法第46条4の規定に基づき、
内閣府令で定めるところにより公表するために作成したものです。